

千葉・松戸に物流施設

レンゴーが使用



CPD 貨物上下搬送を効率化

センターポイント・ディベロップメント(CPD)、吉川陽介社長、東京都千代田区、三菱UFJリース、東急不動産は9月28日、共同出資している松戸ロジスティクス特定目的会社を建築主とする「CPD松戸I」(千葉県松戸市、4階建て、延べ床面積1万4400平方メートル)を8月末に竣工したと発表した。レンゴーが10月1日から新しい物流拠点として稼働させる。(沢田頭嗣)

東京外環自動車道の松戸インターチェンジ(IC)から約6キロ、三郷南ICから約6キロ、国道6号のアクセスにも優れる。松戸工業団地内の工業専用地域にあるため24時間の操業が可能で、都心への配送拠点並びに外環道を通じた広域物流拠点としての立地優位性がある。労働力を確保する上でもアドバンテージが見込まれる。住宅地に近接しているのに加え、新成線沿いの合駅から約1キロに立地。更に、JR常磐線の松戸駅及びJR武蔵野線の東松戸駅からのバス通勤も可能。機能性とデザイン性を追求

施設は1階にバスを配置したほか、外壁にサンドイッチパネルを採用することで、機能性(断熱・耐火・遮音)性を追求。耐久とデザイン性を追求。倉庫は床荷重が1平方メートルあたり1.5トン(1階は2.5トン)、柱間は11メートル×10メートル、はり天井有効高は5.5メートルを確保した。また、照明が250ワットのLED(発光ダイオード)照明を全館に装備。更に、荷物用エレベーターと垂直搬送機(カゴ車とパレット兼用)を2基ずつ設置し、貨物の上下搬送の効率化を実現する。



GLP インド市場に新規参入

日本GLP(松本義之社長、東京都港区)は9月27日、千葉県浦安市で運用している物流施設「GLP浦安II」の一部建て替えを行うと発表した。現在の2階建て倉庫フロアは2層から3階建て(同5層)に増築。隣接する物流施設「GLP浦安I」と合わせて、延べ床面積が1万6千平方メートルとなるため、収容能力が大幅に向上する。着工は2019年1月、竣工は2020年2月を予定。一部フロアでは空調と

シンガポールの物流施設「デベロップ」は、GLPは9月28日、物流・産業用不動産分野でインド最大手のインドスペースと戦略的業務提携を行うことを決めた、と発表した。これにより、GLPはインドスペースの事業を支援していくとともに、投資事業にも共同で出資していく。インドでは、経済成長や小売り、EC(電子商取引)の拡大に加え、中央政府の政策によるサブプライチー(供給網)の近代化が進められており、物流施設に対する需要が伸びている。GLPのインド・マイセイO(最高経営責任者)は、成

大型シーリングファン「ビッグスファン」を併設して、車内環境の快適性を向上させる方針だ。松本社長は「入居企業のオペレーションに配慮して、既存の1棟(浦安I)を稼働させながら、浦安IIを建て替えることとした。これに際して、入居企業と当社設計チームが綿密に協議した上で決定した」としている。(井内亨)

部を貸し出し、災害廃棄物の処理などで活用してもらう。なお、2017年3月には、津波や洪水などの災害発生時に、近隣住民の避難先として同施設の一部を提供することで協定を結んでいる。(井内亨)

食品デベロップ株式会社(国分会長)などが主催した「フードデベロップ」が9月26日から28日にかけて開かれ、物流関連事業者もブースを設けてソリューションを紹介した。物流会社(キユーシー流通システム、紀

書発生時に、近隣住民の避難先として同施設の一部を提供することで協定を結んでいる。(井内亨)

安全機能を強化

古河ユニック

厚労省による移動式クレーン構造規格の一部改正に対応(大型トラ架装用)



ユニッククレーン

古河ユニック(中川川社長、東京都中央区)は1日、トラック搭載型クレーン「ユニッククレーン」の安全機能を強化したと発表した。厚生労働省による移動式クレーン構造規格の一部改正に対応し、「G-FORCEシリーズ」の安全強化モデルを同日から発売を開始した。定格荷重指示装置を備えた「ML警報型」と定格荷重制限装置を備えた「ML

停止型」をラインアップ。併せて、基本機能のグレイドアップも行い、クレーンの格納作業を効率化する「全自動格納」や、ブームの架線などへの接触事故を防ぐ「高さ制限装置」を標準装備した。更に、荷物のブレを防ぐ「自動減速機能」や過積載を防止する「過積載警報機能」を搭載している。標準価格(税別、シャシを除く)は、小型トラック

ク架装用325万5千円、38万円、中型369万円、628万円、大型トラック421万743万円。年間販売目標は6500台に設定している。(沢田頭嗣)

福岡東SSにローソン

新出光 店舗内で初めて

石油販売を手掛ける新出光(出光商事社長、福岡市博多区)は2日、福岡県新宮町のイテックス福岡東サウスステーション(SS)の一部を改装し、SS店舗の一部を改装し、SS店舗

ピニを複合した店舗を展開。今回、既存のSS店舗内にコンビニ機能を付した。イテックスグループは、SSの利便性向上のため、I-Storeとしてコンビニ

新出光の広報担当は「SSとコンビニを運営」などとしている。(武原順)

国際物流ターミナル 1万9000平方メートル増設 八戸港

青森県が進めてきた八戸港多目的国際物流ターミナルの拡張工事が9月末で完了し、10月1日から供開始した。2015年度からの事業として整備を始めた、10億円超の予算でドライや冷蔵のコンテナ置き場や、貨物の移動や積み上げに使用するストラドルキャリアの駐機場、荷物を取り出す作業場などの港湾機能施設を建設してきた。ガントリークレーンがある従来の敷地面積は6万6千平方メートル。加えて南側のエリアに、新たに1万9千平方メートルを増設した。これにより、取り扱能力が5万1千TEU(20フィートコンテナ換算)から6万9千TEUに増える。同港の貨物量は3年連続で5万TEUを超え、堅調に推移している。10年に4万5430TEUあった実績が、東日本大震災の影響により11年には3万8466TEUまで落ち込んだ。13年に震災前を上回るまでに回復し、16年には過去最高の5万8972TEUを記録した。(今松大)



地鎮祭で初儀に臨む松波取締役マネージャー

3万7400平方メートルのマルチテナント(複数企業入居型施設)、同社にとって名古屋で2カ所目、愛知県3カ所目の開発案件。名古屋第2環状道路、伊勢湾自動車道、名古屋高速道路3号大高線に直接アクセス可能な名古屋南ジャンクションに近い立地。自動車・製造業関連の需要をはじめ、名古屋港からの貨物や名古屋市内向け日用品供給拠点として期待する。2019年9月の竣工予定。地鎮祭後に開かれた直会場で、松波秀明・取締役マネージャーが挨拶。取締役マネージャーが挨拶を述べた上で、関係者に謝辞を述べた。今後名古屋市内に積極的に事業展開したい」とあいさつした。(落合涼二)

名古屋にマルチ型 ESR/来秋竣工 工事の無事祈る

ESR(スチュアート・ギブソン社長、東京都港区)は3日、名古屋市中区に開発する「ESR 名古屋大高デベロップ」の地鎮祭を行い、工事の無事を祈った。敷地面積1万7千平方メートル、4階建て、延べ床面積

パレット不正流用は犯罪

製紙パレット機構社長 岩田 憲明氏



製紙パレットの回収に協力を 岩田社長

業廃棄物の削減に貢献しては800台程度のトラックが投入されている。物流関連事業者は「我が社は製紙パレットメーカーとして、国6地区でデポを運営しての負託を受けて回収を行うパレットを回収してはならない」と訴えている。現在、回収に協力を

回収実績は6割 余り(400万枚)にとどまっています。また、不正流用は決して目新しい問題ではない。パレットの紛失に業を煮やした製紙メーカー各社は80年から、パレットの横に社名と工場名を印字するともに、パレットの返却を求め

「パレットは製紙会社の大切な資産であるということ、を、ぜひとも理解いただきたい。無償物と認識されている向きもあるようだが、不正流用は出前を取った寿命の容器を勝手に使うのと同じ」。2019年1月に刷新予定のホームバーン製紙メーカー各社は80年から、パレットの横に社名と工場名を印字するともに、パレットの返却を求め

「パレットの不正流用は犯罪だ」ということを強調したい。製紙パレット機構(東京都中央区)の岩田憲明社長(59)は「製紙メーカーの資産保護とコスト削減のため、製紙パレットの無料回収事業を強化している。リサイクル社会の実現にも寄与する取り組みだと自負しており、特に紙加工メーカー並びに物流事業者の皆さんには回収への協力をお願いしたい」と訴える。同社は製紙会社として76年が経過し、1976年に設立。生産された紙・板紙の納品に使う木製パレットを所有メーカーに返却するスキームを構築し、木材資源の節約、物流費の低減、産

「パレットの不正流用は犯罪だ」ということを強調したい。製紙パレット機構(東京都中央区)の岩田憲明社長(59)は「製紙メーカーの資産保護とコスト削減のため、製紙パレットの無料回収事業を強化している。リサイクル社会の実現にも寄与する取り組みだと自負しており、特に紙加工メーカー並びに物流事業者の皆さんには回収への協力をお願いしたい」と訴える。同社は製紙会社として76年が経過し、1976年に設立。生産された紙・板紙の納品に使う木製パレットを所有メーカーに返却するスキームを構築し、木材資源の節約、物流費の低減、産

Total Logistics

最新の情報技術、多彩なネットワーク、多摩運送は物流インフラを地域社会の活性化レベルまで引き上げました。環境保全は理念の柱、多摩運送はECOを推奨し、社会に貢献する事を誓います。

多摩ホールディングスグループ

多摩運送株式会社

本社/東京都立川市富士見町6-49-18
TEL:042-526-1231 FAX:042-526-1237
http://www.tamaunsou.co.jp

「面担 安藤泉」